

農林金融2023年12月号

動き出した自然関連財務情報開示

(梶間周一郎)

2023年の9月に自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)のv1.0(正式版)が公開された。地球環境の変化が進むなか、自然資本・生物多様性への企業の情報開示へのニーズが高まっている。本稿はTNFDv1.0の概要と重要となる概念の解説や開示すべき14のTNFDの提言のポイントを指摘した。また、ビジネスセクターのTNFD開示の論点を整理し、開示の義務化の議論やTNFD対応の着手の仕方、TNFD対応のメリット、そして金融機関の役割について言及した。TNFDのフレームワークは発展途上であり、企業が自主的な開示を通じて、フレームワークの発展に寄与することが、ネイチャー・ポジティブへの第一歩であるとみられる。

持続的なバイオ炭の農地施用に向けて

(石塚修敬・河原孝由基)

2050年までのカーボンニュートラル達成に向けて、どうしても削減できないCO₂を吸収ないし貯留する技術の開発が求められている。本稿では、農業分野で取組み可能なCO₂削減技術であるバイオ炭の農地施用が、持続的な活動にしていくための示唆を、3つの事例から得ることを目的とした。

事例調査により、バイオ炭の製造を地域課題の解決の一手段と位置づけること、地域内でバイオ炭の活用先を見つけること、活動理念が広く共有されていることが持続的な活動のポイントであることが明らかになった。また、バイオ炭の農地施用によるCO₂削減量をクレジットとして取引する際に、活動と連動したネイチャーポジティブな側面も同時に評価されれば、クレジットの差別化に繋がり、付加価値を高められると思われる。活動の経済的持続性を支えるためにも評価手法の開発などに期待したい。

農林金融2024年1月号

2024年の国内経済金融の展望

(南 武志)

世界的インフレは23年前半までにはピークアウトしたが、欧米の中央銀行はインフレ沈静化を完遂すべく、当面は政策金利を高い水準で据え置く方針であり、海外景気は一段と減速する可能性がある。一方、日本ではインバウンド需要が堅調に推移したほか、サービス消費も回復傾向をたどったが、物価高により、消費回復が遅れている。

24年を展望すると、前半はけん引役不在によって国内景気は足踏みが続く。一方、年半ばには欧米中銀が利下げに転じるほか、中国政府の景気テコ入れ策の効果などが期待され、世界経済は持ち直し期待が高まるだろう。加えて国内でも物価沈静化や賃上げ機運が持続することで消費の回復が進み、24年後半にかけて景気回復が強まると予測する。

一方、日本銀行は持続的・安定的な物価2%の達成に確信を持つに至らないと思われ、マイナス金利政策の解除は25年以降に持ち越されるだろう。

酪農の温室効果ガス排出削減における

酪農協系乳業メーカーの役割

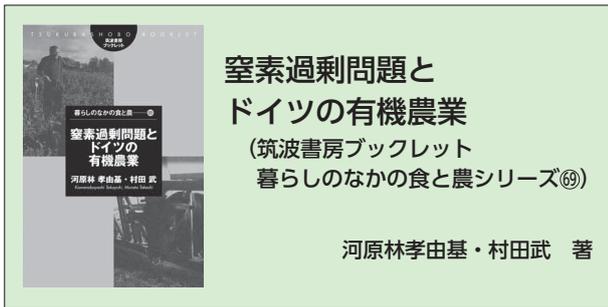
(小田志保)

酪農畜産は環境負荷軽減を強く求められている。畜産物の生産には多くの飼料を必要とし、他の農業部門と比べても、温室効果ガスをはじめ各種の環境負担源の削減が重要とされる。一方、環境規制の強化で離農が増えると、食料の安定供給に支障が出る恐れもある。

市場における「ゲームのルール」は、現在、サステナビリティ強化の方向へ変わってきている。そのなかで農協は、新たな戦術を練り、生産から流通までのチームが機能を発揮するように苦心している。こうしたルールチェンジには、産業革命以来、農協は直面してきたし、今回も社会的なコンフリクトを乗り越えて発展することが期待される。

生乳は腐敗しやすいため、生産者の組織化が進んでいる。温室効果ガス排出削減という難題に対し、農協のもつ役割を検証しやすい酪農分野で、酪農協系乳業メーカーの取組みをみてみた。

書籍案内



2023年5月8日発行 A5判80頁 定価990円(税込)
(株)筑波書房

本書は、環境危機に直面し、ドイツ農業において窒素過剰問題への取組みの最前線に立つ有機農業運動に注目する。構成は「はじめに 有機農業のパーパス(存在意義)を考える」「第1章 有機農業と物質循環」「第2章 デメーテル・バイオダイナミック農法」「第3章 連邦政府の畜産基準の表示義務法案」「第4章 畜産の将来をめぐる議論への中小農民団体(AbL)の『意見書』」からなる。

有機農業の持つ「地球上の生命の生存基盤である健全な物質循環を取り戻す」という本質に迫るものである。

経済金融ウォッチ

2023年12月号

(国内)

民間最終需要の弱さを浮き彫りにした
7～9月期GDP

(海外)

利上げサイクルは概ね終了(米国)

2024年1月号

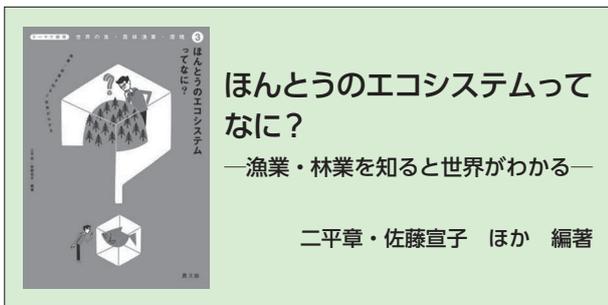
(国内)

内外需とも回復力が乏しい日本経済

(海外)

高インフレ経済からの転換期(米国)

書籍案内



2023年4月3日発行 B5判164頁 定価(本体2,600円+税)
農山漁村文化協会

森里川海のつながりに支えられ、そして支えているのが漁業と林業。漁業のパートでは、回転寿司の魚はどこから来るの?といった親しみやすい話題から、なぜ日本の海は魚が豊かなのか?という誰でも抱く疑問、資源管理のさまざまな仕組み、さらには海洋プラスチックごみの問題といった喫緊のテーマなどを取り上げる。また林業のパートでは、世界の森とわたしたちの暮らしの関係、木材だけでなく森林からの恵み、防災とのつながり、森の豊かさと生物多様性との関係などに注目。いま求められる、持続的な森づくりとはどのようなものなのか。

経済金融フォーカス (随時発信)

- 足元の長期金利上昇の効果について
- 利下げペースは速まる可能性も

経済見通し

2023年11月発信分

当面のけん引役が不在の国内景気

2023年12月発信分

景気のけん引役不在はしばらく続く